

第21期 貸借対照表(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,087,600	流動負債	1,008,934
現金預金	862,786	買掛金	92,075
売掛金	1,584,159	リース債務	1,309
仕掛品	625,970	未払金	222,736
前払費用	5,332	未払費用	128,300
未収入金	14,952	未払法人税等	119,037
短期保証金	3,795	預り金	11,384
貸倒引当金	△ 9,395	賞与引当金	433,890
固定資産	795,104	受注損失引当金	200
有形固定資産	174,148	固定負債	127,152
建物	27,829	リース債務	7,137
備品	138,104	長期未払金	12,259
リース資産	8,214	退職給付引当金	52,945
無形固定資産	65,455	役員退職慰労引当金	54,811
ソフトウェア	65,165	負債合計	1,136,087
その他	290	(純資産の部)	
投資その他の資産	555,500	株主資本	2,746,617
投資有価証券	300,000	資本金	50,000
繰延税金資産	234,043	利益剰余金	2,696,617
長期保証金	21,456	利益準備金	10,830
		その他利益剰余金	2,685,787
		別途積立金	1,900,000
		繰越利益剰余金	785,787
		純資産合計	2,746,617
資産合計	3,882,705	負債純資産合計	3,882,705

注. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 仕掛品の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券に付、償却原価法（定額法）による行っております。
- 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。
- 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、ソフトウェア（自社利用）は社内利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
- 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期末における支給基準の100%相当額を計上しております。
- 退職給付引当金は、執行役員および嘱託社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。
- 売上高の計上は、完成基準による行っております。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式による行っております。

第21期純利益(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

228,571千円